

## はじめに

近年の野菜を巡る状況をみると、最近15年間で約1割減少するなど一人当たり野菜消費量は減少傾向にある一方で、鮮度や品質の問題から、かつてはなじまないと考えられていた野菜の輸入が、輸送技術や冷凍技術の進展に加え、国内消費の周年化や多様化傾向と相まって、近年増加する傾向となっており、国内の野菜産地は需給両面において厳しい状況に置かれています。

このような状況のなかで、国産野菜が将来にわたって消費者・実需者に支持され、輸入野菜との競争に勝ち残ってゆくためには、国産野菜の大幅なコスト低減や需要サイドのニーズに的確に応える生産・流通体制の確立等の構造改革が必要との考えから、農林水産省では平成13年度から「野菜の構造改革対策」を実施しており、各産地では国際競争に耐えうる体質の強い産地作りに向けて、産地自らが明確な目標を持った「産地改革計画」を策定し、その目標に向け様々な取り組みが進められているところです。

関東地域は、首都圏をかかえる大消費地域であると同時に、首都圏のみならず全国への野菜の供給の責任を担う野菜産地でもあり、平成17年2月末現在において、368の産地改革計画が策定され、構造改革への取組が進められていますが、今後も一層の改革が求められているところです。

そこでこの度、構造改革の取組の一助となるよう、関東農政局管内の各野菜産地で取り組まれている優良事例を取りまとめました。

本事例集を産地改革推進のための参考資料として広く活用いただければ幸いです。

最後に、本事例集の作成に当たりご協力いただいた各県及び農業者団体の関係者の皆様に深く感謝いたします。

平成17年3月

関東農政局生産経営流通部園芸特産課長

高橋 則康